

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年5月18日から5月24日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
韓国	4
中国	5
台湾	5
シンガポール / マレーシア	5
香港	6
米国 / カナダ	6
欧州	8
その他の経済指標	
為替レート	9
固定利付き債の価格及び利回り	10

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年5月18日から5月24日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (5/23/2003)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	930.08	3.5%	-19.5%	5.7%	18.0%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,582.68	3.3%	-14.8%	2.9%	16.0%
	254.04	3.5%	-24.7%	10.6%	37.6%
	151.63	3.0%	-27.3%	2.5%	29.9%
ナスダック総合	1,502.88	4.8%	-24.1%	12.5%	32.2%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	107.66	9.3%	-45.0%	25.7%	66.8%
日経平均	7,907.19	0.7%	-27.3%	-7.8%	-5.3%
TOPIX	804.62	1.3%	-23.7%	-4.6%	-2.0%
韓国KOSPI総合	597.44	1.5%	-17.6%	-4.8%	2.6%
韓国コスダック	43.29	0.6%	-41.9%	-2.4%	-2.0%
台湾株式市場	4,187.82	-4.3%	-25.2%	-5.9%	7.7%
シンガポール・ストレート ツ・タイムズ	1,299.22	4.5%	-20.1%	-3.1%	-3.8%
香港ハンセン	8,808.18	4.3%	-22.4%	-5.5%	-1.6%
香港GEM	1002.18	6.0%	-47%	-5.0%	-53.2%
中国上海（A株）	1,592.20	-3.2%	-5.0%	12.2%	14.5%
中国シンセン（A株）	440.80	-4.3%	-10.0%	7.5%	12.7%
中国上海（B株）	118.61	-5.3%	-29.8%	4.5%	5.0%
中国シンセン（B株）	212.37	-3.7%	-18.8%	13.6%	14.6%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年5月18日から5月24日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生命科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生命科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模（百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生命生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模（百万米ドル）	公開価格	2003年5月23日の株価	公開価格比騰落率%
2003年5月23日	ウェブゼン (6908.KS) (コスダック)	オンライン・ソフトウェアの開発及び販売。 オンライン・ゲームの運営。	25.7	32,000 ウォン	71,600 ウォン	123.8%
2003年5月19日	ラナー・エレクトロニクス(6245.TT)(グレートタイ)	法人用パソコンの製造及び販売。	1.7	30.0 台湾ドル	30.6 台湾ドル	2%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003 年 5 月 18 日から 5 月 24 日の週

週間ハイライト

国際

通信

- ハチソン・ワンポアは 3G 業務に関し英国政府に対し莫大な税金還付を要求。3 年前英国で行われた 3G 免許入札で支払われた 225 億ポンドに対する 17.5% の付加価値税還付を求めたもの。
- フランスの通信会社アルカテルはチャイナ・テレコム・グループから DSL 機器納入についての契約を受注。
- ケーブル&ワイヤレスは業務再編の一環として日本と米国の事業売却を検討中。事業閉鎖の可能性もある。米国事業の予想売却価格は 8 億ポンド (13 億米ドル)。
- ボーダフォン・グループは日本の子会社である日本テレコム売却について米国の投資ファンドであるリップルウッドと契約に調印。売却金額は 2600 億円 (22 億米ドル) と見られている。

韓国

メディア、娯楽、ゲーム

- エレクトロニック・アーツ (EA) は韓国担当責任者を指名し急成長している韓国のゲーム市場に参入。EA は 4 年前に設立された。今年は 50% の売上高増加率を目標としている。

モバイル/無線通信

- 韓国の移動データ・サービス市場は今年の 2 兆ウォン (17 億米ドル) から 2007 年には 7 兆ウォン (58 億米ドル) 規模に成長の見込み。韓国の携帯電話は急速に EV-DO 技術基準に移行しつつある。
- SK テレコムは 3G 無線サービスについての供給業者として三星電子と LG 電子を選定。SK テレコムは W-CDMA 技術に基づいた新規の携帯電話サービスを年末迄に導入する予定。

半導体

- 韓国はハイニクス半導体の輸出に対する 57% 関税停止について米国の説得に失敗。米国商務省はハイニクスが韓国政府の支援を間接的に享受していると見做しマイクロロンに有利な裁定を下した。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年5月18日から5月24日の週

中国

インターネット

- SARSで顧客が家庭に引きこもりインターネット利用が増加。中国語の検索エンジンであるバイドゥは利用数が9%増加。

モバイル/無線通信

- UTスターコムはSARSのため北京での無線電話システム設置が2ヶ月遅れていると発表。SARS検査で技術者が働けないため。
- チャイナ・モバイルとチャイナ・ユニコムの加入者増はSARSで鈍化。チャイナ・モバイルの加入者数は4月末現在で前月よりも170万増加して1億2550万。
- ハイア-CCTは携帯電話製造子会社設立で2億5000万元(3020万米ドル)の投資。新会社は新規設立外国企業として輸入税及び法人税の免税が受けられる。
- ノキアは中国市場向けに特別開発された手書き認識の携帯電話を発表。製品名はノキア6108で今年第三四半期にアジア太平洋で発売される。

通信

- 中国の通信業界はSARSで恩恵を受ける数少ない業界の一つ。通信業界の売上高は40億元(4億8320万米ドル)から95億元(11億米ドル)上昇する見込み。通信量が増加すると予測している。

ベンチャー・キャピタル/投資

- 過去3年間で上海浦東地区のジャンジン・ハイテク団地は80億米ドルの直接投資を集めた。そのうち66億米ドルが海外からの投資。過去3年間の生産額は154億元(19億米ドル)に達した。

台湾

半導体

- 電子ゲーム用メモリー・チップ製造で台湾最大手のマクロニクス・インターナショナルは設備投資と債務削減のために1億5850万米ドル相当の新株を発行。発行済株式数は25%以上増加する。

シンガポール/マレーシア

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年5月18日から5月24日の週

モバイル/無線通信

- 3つの州政府機関がマキシス・コミュニケーションズの株式 10.6%を取得する予定。購入代金は13億リンギット（2億6310万米ドル）。

通信

- アジアでの光ファイバー回線に対する接続問題が紛糾。シンガポール・テレコムは他の接続業者に対してニューヨークの場合の5-6倍も接続料金を課金していると米国の関係者は言っている。

香港

モバイル/無線通信

- ハチソン・ワンポア(HW)は今年英国とイタリアで3Gの加入者が目標である200万に到達しない可能性を示唆。HWは既にオーストリアとスウェーデンで業務を開始している。
- ハチソン・テレコムは今夏香港で3G携帯電話サービスを開始する予定。インターネットを通じた早期契約キャンペーンで既に3000の利用者が契約した。

通信

- もし政府が携帯電話市場を更に開放した場合、シティ・テレコムは2006年に携帯電話市場に参入の可能性あり。シティ・テレコムは小規模だが半期利益は1億1290万香港ドル(1450万米ドル)。
- PCCWは通信監督庁(OFTA)のブロードバンド接続規制について法的な見直しを要求。通信会社が監督官庁にこの種の要求を出すのは初めて。
- ワーフ T&T が法人用に中国向け通話料金75%値下げの発表をし長距離通信市場に価格競争の兆し。4ヶ月間で2度目の料金値下げ。競合相手として想定しているのはシティ・テレコム。

米国/カナダ

電子商取引

- イー・ベイは顧客層拡大のためマイレージ・ポイント等の特典ポイントでの支払い制度を導入予定。ヒルトン・ホテル等のポイントが利用できる。
- プライスライン・ドット・コムはホテル関連業務の収入増加で第二四半期に利益を計上し、通年での収益も改善の見込み。2002年の赤字額は2150万米ドル。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年5月18日から5月24日の週

ハードウェア

- シスコ・システムズはアンディアモ買収で最高5億米ドルの特別費用を計上。証券取引委員会に報告書10Qを提出した。実際に費用が計上されるのは2004年度。

インターネット

- インターネット衣料小売のブルーフライはジョージ・ソロスが率いる投資家が更に100万米ドル投資したことを発表。ソロス・グループは現在ブルーフライの76.5%株式を保有している。

メディア、娯楽、ゲーム

- TiVoの第一四半期決算は赤字幅が縮小、売上高と加入者数が共に増加。4月末迄の第一四半期の赤字額は790万米ドル。売上高は2850万米ドル。加入者数は79,000増加し合計で703,000。
- インフォグラムスはビデオゲーム「マトリックスに入れ」を欧米で発売して一週間で100万本以上の売上。このゲームは映画「ザ・マトリックス・リローデッド」とキャラクターが共通。

半導体

- アジャイル・テクノロジーの四半期決算は損失額が1億4600万米ドルと前年同期比で縮小。売上高は1%増加し15億米ドル。7400万米ドルの企業再編費用及び無形資産償却を計上した。
- ナショナル・セミコンダクターは費用削減の一環として業務部門の閉鎖と約340人の雇用削減を行い第四四半期に2500万から3000万米ドルの特別費用を計上する。

ソフトウェア

- マイクロソフトはSCOグループからユニックス技術の権利買収で合意。マイクロソフトはユニックス特許とソース・コードのライセンス販売をする。
- ノベルの4月末迄の第二四半期決算で赤字幅は縮小、売上高は横ばい。赤字額は2860万米ドル。売上高は2億7600万米ドル。特別費用を差し引くと赤字額は680万米ドル。

通信

- 利益を少なくとも90億米ドルはかさ上げしていると非難されているMCIは訴訟の和解金として株主に5億米ドル支払うことに合意。MCIの前身はワールドコム。
- シエナの4月末迄の赤字幅は7550万米ドルに縮小、売上高は16%減少し7350万米ドル。前年同期の赤字額は6億1220万米ドルで売上高は8710万米ドル。
- AT&Tは携帯電話の販売再開を発表の見込み。2年前に携帯電話業務から撤退していた。他の携帯電話運営会社との提携も模索している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003 年 5 月 18 日から 5 月 24 日の週

- **ブラックストーン・グループはアデルフィア・コミュニケーションズ (AC) 発行の債券の大部分を取得。**AC は破産法 11 条の適用を既に申請している。AC の債券価格は 20 台から 47 に上昇した。

欧州

モバイル/無線通信

- **パリはどこでもインターネットの無線接続が可能な最初の都市群のひとつになる。**テクノロジー企業 2 社とパリ市の地下鉄運営公社が協力している。
- **ノキアは携帯電話市場で更に市場を失う。**第一四半期の CDMA 関連携帯電話出荷台数の市場占有率は前年同期の 11.3% から下落して 7.6%。三星電子は市場占有率を 26.6% から 29% の伸ばした。
- **英国の携帯電話運営会社 mm02PLC は主として 3G 免許価値低下により 83 億ポンド (136 億米ドル) を一括償却。**3 月末決算の赤字額は 101 億ポンド (166 億米ドル)。売上高は 49 億ポンド。

通信

- **BT は西欧の大手通信会社の中で唯一携帯電話運営部門を保有していない。**西欧大手他社の売上高は携帯電話部門が貢献し微増しているが、BT の売上高は横這い。BT は 2001 年に mm02 を処分。
- **EC (欧州委員会) はドイツ国内での不公正な価格設定のためドイチェ・テレコム (DT) に対して 1260 万ユーロ (1480 万米ドル) の罰金。**EC によると DT は他社に対し高額の接続料を課した。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年5月18日から5月24日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2003年5月16日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	119.0700	1.0%	-9.6%	-0.2%	6.7%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7992	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2770	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポールドル	シンガポールドル/ 米ドル	1.7720	0.6%	-4.1%	-2.1%	1.8%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1212.3000	2.1%	-7.7%	-2.2%	5.9%
台湾ドル(NTドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.7890	0.5%	-0.6%	-0.4%	-0.6%
オーストラリア・ドル	米ドル/オーストラリアドル	0.6311	2.3%	23.8%	12.4%	17.0%
ニュージーランド・ドル	米ドル/ニュージーランド・ドル	0.5641	1.7%	35.5%	7.6%	25.6%
フィリピン・ペソ	フィリピン。ペソ/米ドル	52.5450	1.0%	1.8%	2.0%	-4.6%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	1.1233	1.7%	26.3%	7.1%	22.5%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.6038	0.8%	10.3%	-0.4%	9.2%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年5月18日から5月24日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2003年5月16日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	108.2500	4.83%	108.5156	4.82%	106.7188	4.93%
日本国30年債	日本円	127.5590	0.95%	127.5760	0.95%	124.7195	1.06%
香港10年債	香港ドル	122.9126	3.57%	121.8324	3.75%	121.6774	3.80%
中国(2027年10月償還)	米ドル	118.3545	6.05%	107.8333	6.84%	115.9600	6.22%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	118.6420	1.83%	118.0725	1.92%	118.1106	1.93%
韓国10年債	米ドル	122.6780	3.80%	121.7455	4.00%	120.8228	4.23%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	109.9630	5.21%	109.1340	5.31%	108.5200	5.39%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド・ドル	107.2256	5.60%	106.7260	5.70%	105.9006	5.86%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	135.9650	13.21%	132.5632	13.58%	134.8869	13.33%
インド20年債	ルピア	145.2364	6.32%	145.1882	6.32%	144.2992	6.40%
英国30年債	ポンド	93.9990	4.62%	94.2763	4.61%	94.1927	4.61%
ドイツ30年債	ユーロ	109.0480	4.89%	109.6325	4.86%	108.5985	4.92%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。